

明日 への 話題

サステナビリティ と資本市場の役割



三菱UFJモルガン・スタンレー証券
取締役社長 兼 最高経営責任者

あらかき さぶろう
荒木 三郎

1月に公表された世界経済フォーラムの「グローバル・リスク報告書(2019版)」によると、発生の可能性が高いと認識されているリスクTOP3は、「異常気象」を筆頭に全て気候変動だ。世界のリーダーや有識者が気候変動に対する懸念を一段と強めていることがわかる。また、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」に係る「情報開示」を促すTCFD提言^(注)に賛同する企業も増加傾向にあり、開示への関心も高まりをみせる。もちろん、持続可能な社会の構築に必要な対策は、気候変動に限ったことではない。サステナビリティとは、広く環境・社会・経済の3つの観点から世界を持続可能にしていく考え方のことをいい、現在、あらゆるステークホルダーが、国連で採択されたSDGsに関する多様な取組を始めている。証券業界も例外ではない。

2018年は、本邦資本市場においてグリーンボンドやソーシャルボンドの発行が大きく伸びた1年だ。発行体も多様化し、国内の発行体によるグリーンボンド(円建)は前年比3倍超の伸びを示す。当社は、環境や社会課題の解決に貢献するプロジェクトに資金用途を限定した債券の社会的意義を踏まえ、積極的にアドバイスや引受業務に取り組んできた。今後も、更なる普及・発展に貢献することが、金融機関として果たすべき社会的使命と考えている。

ESG投資の担い手は、機関投資家だけではない。米国研究機関による個人投資家を対象としたアンケート調査結果では、ミレニアル世代のサステナブル投資への関心は全人口を対象とした値に比べ約10%高い。日本では、2020年から小学生を対象にSDGs教育が全面実施され、順次、高校生へと広がる。EUでは、個人のサステナビリティ選好が考慮されるような行為規制の導入検討が進んでいる。証券会社もサステナビリティへの理解を深め、対応していくことが競争力の源泉になる時代を迎える。

サステナブルな社会の実現には、多額の民間資金の動員が必要だ。国内外での政府間交渉・協議の場においても、ESG投資の潮流等を背景にしたファイナンスへの期待は高い。環境・社会課題の解決と経済の好循環に向けて、サステナブルな事業や企業へ資金を呼び込む仕組み作り等、証券会社や資本市場が果たすべき役割は大きい。本業を通じたサステナビリティへの貢献が、社員を含めた次世代を担う人々や企業に活力を与え、持続的成長への軌道を描くと信じてやまない。

(注) 金融安定理事会が設置した「気候関連財務ディスクロージャータスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD)」が、2017年6月に公表した最終報告書。